



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	25,328	13.4	2,092	41.4	2,186	41.7	1,407	39.4
31年3月期第1四半期	22,342	1.0	1,479	△13.8	1,542	△13.2	1,009	△16.1

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 1,329百万円(5.7%) 31年3月期第1四半期 1,257百万円(△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	14.19	—
31年3月期第1四半期	10.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	168,583	49,288	29.1
31年3月期	160,770	48,852	30.2

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 49,044百万円 31年3月期 48,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	4.2	3,500	7.3	3,400	4.0	2,200	0.1	22.19
通期	107,000	0.7	7,200	0.9	7,100	0.7	4,600	1.1	46.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	107,301,583株	31年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	8,148,775株	31年3月期	8,148,638株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	99,152,854株	31年3月期1Q	98,997,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題の動向等による海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、本年5月8日に令和元年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「三重交通グループ中期経営計画（2019-2022）」を策定し、当第1四半期においては、事業構造変革の取組みをさらに進めるとともに、改元やゴールデンウィーク10連休による消費需要を確実に取り込むなど積極的に事業を推進しました。

事業構造変革の取組みとして注力している分野では、本年4月に「大仏山メガソーラー発電所」の稼働を開始し、また、本年9月にオープンを予定している「三交イン京都八条口」が竣工したほか、令和2年4月中の開業を目指している「名古屋三交ビル」の建替計画を順調に進めております。

当第1四半期につきましては、不動産セグメントでは、分譲事業におけるマンション販売戸数の増加や環境エネルギー事業での新規施設の稼働により大幅な増収増益となりました。また、運輸セグメントでは、乗合バス事業が改元や10連休の効果により好調に推移したため、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、253億28百万円（前年同期比29億85百万円、13.4%増）となり、営業利益は20億92百万円（同6億12百万円、41.4%増）、経常利益は21億86百万円（同6億43百万円、41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7百万円（同3億98百万円、39.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、改元や10連休の効果により伊勢地区や桑名地区における輸送が好調に推移し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、ゴールデンウィーク期間中におけるパーク&バスライドの実施や大型クルーズ客船の乗客輸送の受注などにより、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、本年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バス運行の管理受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、前年度に実施した営業所の統廃合による稼働台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は69億80百万円（前年同期比1億57百万円、2.3%増）となり、営業利益は8億2百万円（同99百万円、14.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	3,048	3.4
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,066	2.2
旅客運送受託事業	1,175	10.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	215	△37.6
貨物自動車運送事業	48	2.7
自動車整備事業	132	1.2
その他	783	6.8
小計	7,470	2.4
内部取引の消去	△489	—
合計	6,980	2.3

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）へ区分を変更しております。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	825	△1.2	288	△0.3	156	△31.6
営業キロ	km	6,753	△1.1	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	8,734	1.7	4,463	△1.7	475	△40.6
旅客人員	千人	11,077	3.0	596	2.2	142	△41.8
旅客運送収入	百万円	2,967	3.0	1,851	0.2	215	△37.6
運送雑収	百万円	80	19.8	215	22.4	0	△60.5

(不動産セグメント)

分譲事業では、新築マンションの竣工引渡しなどによる販売戸数の増により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年に名古屋市港区内で取得した賃貸用土地の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の竣工引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、本年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、新規受託物件の受注等により、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は83億69百万円（前年同期比26億2百万円、45.1%増）となり、営業利益は13億37百万円（同5億21百万円、63.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
分譲事業	3,328	119.8
賃貸事業	2,110	3.2
建築事業	946	111.6
環境エネルギー事業	1,312	19.5
不動産管理事業	484	5.4
仲介事業	262	△3.5
その他	9	△24.5
小計	8,455	44.5
内部取引の消去	△86	—
合計	8,369	45.1

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	21	△8.7	6	0.0	319	△17.5
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	86 (78.5)	132.4 (118.1)	2,980	167.9
土地売却他	—	—	—	—	29	88.6

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,187	△27.4	4,522	△8.1

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等による販売数量の減により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、前年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の新規出店により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車販売台数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は83億58百万円（前年同期比2億18百万円、2.7%増）となりましたが、石油製品販売事業における売上利益の減少もあり、46百万円の営業損失（前年同四半期営業損失34百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
石油製品販売事業	2,870	△4.7
生活用品販売事業	2,630	4.7
自動車販売事業	2,862	8.9
小計	8,363	2.5
内部取引の消去	△4	—
合計	8,358	2.7

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率・高単価を維持していることに加え、前年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊人員の減により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、売店売上の減により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、新名神高速道路「菟野IC」の供用開始によるアクセス向上に加え、ゴールデンウィークを中心に改元イベントや開通60周年イベントを実施するなど収益確保に努め、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は30億70百万円（前年同期比1億41百万円、4.8%増）となりましたが、本年9月にオープンを予定している「三交イン京都八条口」の開業準備費用の発生により、46百万円の営業損失（前年同四半期営業損失48百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスホテル事業	1,159	13.2
旅館事業	652	△0.5
ドライブイン事業	576	△2.5
索道事業(ロープウェイ)	130	26.8
ゴルフ場事業	126	8.5
旅行事業	163	△16.7
自動車教習所事業	193	5.2
その他	68	19.1
小計	3,071	4.8
内部取引の消去	△0	—
合計	3,070	4.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和元年6月30日現在)における財政状態は、資産はその他流動資産及び有形固定資産の増加等により1,685億83百万円(前連結会計年度末比78億13百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,192億95百万円(同73億76百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により492億88百万円(同4億36百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で令和元年5月8日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	2,679,589
受取手形及び売掛金	7,177,064	6,752,480
商品及び製品	3,208,790	3,608,415
販売用不動産	20,239,811	21,540,027
仕掛品	399,812	625,247
原材料及び貯蔵品	281,851	283,271
その他	3,453,603	6,066,940
貸倒引当金	△52,837	△49,743
流動資産合計	37,231,590	41,506,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,679,471	27,883,410
機械装置及び運搬具（純額）	20,765,540	22,909,836
土地	50,607,003	51,555,472
その他（純額）	3,732,052	2,660,751
有形固定資産合計	101,784,067	105,009,470
無形固定資産		
その他	522,350	529,308
無形固定資産合計	522,350	529,308
投資その他の資産		
その他	21,342,022	21,659,881
貸倒引当金	△109,272	△120,897
投資その他の資産合計	21,232,750	21,538,984
固定資産合計	123,539,169	127,077,763
資産合計	160,770,760	168,583,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,054,112
短期借入金	17,127,000	19,992,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	19,070,613
未払法人税等	1,137,688	857,997
賞与引当金	1,228,624	1,811,016
引当金	32,060	30,777
その他	9,676,301	9,861,983
流動負債合計	51,623,486	55,678,500
固定負債		
長期借入金	39,893,711	42,752,764
引当金	273,869	279,758
退職給付に係る負債	2,169,043	2,172,531
資産除去債務	1,226,408	1,442,278
その他	16,732,177	16,969,470
固定負債合計	60,295,209	63,616,802
負債合計	111,918,696	119,295,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,230,586
利益剰余金	26,741,384	27,256,431
自己株式	△743,522	△743,602
株主資本合計	39,228,447	39,743,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	5,399,154
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	582,903
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	9,301,415
非支配株主持分	241,245	243,859
純資産合計	48,852,063	49,288,690
負債純資産合計	160,770,760	168,583,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	22,342,982	25,328,695
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	16,072,325	18,202,952
販売費及び一般管理費	4,791,372	5,033,684
営業費用合計	20,863,697	23,236,637
営業利益	1,479,284	2,092,057
営業外収益		
受取配当金	143,381	145,848
その他	55,636	60,951
営業外収益合計	199,018	206,799
営業外費用		
支払利息	98,620	96,611
その他	36,954	16,240
営業外費用合計	135,575	112,851
経常利益	1,542,728	2,186,006
特別利益		
その他	714	1,739
特別利益合計	714	1,739
特別損失		
固定資産処分損	1,311	7,683
その他	5,452	6,055
特別損失合計	6,763	13,738
税金等調整前四半期純利益	1,536,678	2,174,007
法人税等	524,567	763,773
四半期純利益	1,012,110	1,410,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,720	2,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,389	1,407,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,012,110	1,410,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,711	△65,809
退職給付に係る調整額	△6	△14,911
その他の包括利益合計	245,704	△80,721
四半期包括利益	1,257,815	1,329,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,514	1,326,470
非支配株主に係る四半期包括利益	3,300	3,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,367,520	5,504,659	7,600,211	2,870,590	22,342,982	—	22,342,982
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	455,806	262,000	540,560	58,218	1,316,586	△1,316,586	—
計	6,823,326	5,766,659	8,140,771	2,928,809	23,659,568	△1,316,586	22,342,982
セグメント利益 又は損失(△)	703,472	816,434	△34,327	△48,355	1,437,222	42,061	1,479,284

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額42,061千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,522,435	8,034,856	7,759,983	3,011,419	25,328,695	—	25,328,695
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	458,441	334,407	598,843	59,259	1,450,952	△1,450,952	—
計	6,980,877	8,369,263	8,358,826	3,070,678	26,779,647	△1,450,952	25,328,695
セグメント利益 又は損失(△)	802,739	1,337,450	△46,434	△46,829	2,046,926	45,131	2,092,057

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額45,131千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。